

# 将来負担比率の内訳

単位:千円

算 定 の 内 訳	令和元年度	備 考
分 子 ①－②	2,669,572	
① 将来負担額 イ～チの合計	14,957,354	
イ 一般会計等の地方債残高	9,800,088	一般会計
ロ 債務負担行為に係る支出予定額	0	
ハ 公営企業債の元金償還に充てる、一般会計等の負担 等見込み額	4,099,313	下水道会計ほか
ニ 一部事務組合の地方債の元金償還に充てる負担 金等の見込み額	0	
ホ 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担 見込額	1,057,953	
ヘ 設立法人の負債などに対する一般会計等の負担 見込額	0	
土地開発公社	0	
第3セクター等	0	
ト 連結実質赤字額	0	
チ 一部事務組合の連結実質赤字相当額のうち一般 会計の負担金の見込額	0	
② 充当可能財源等	12,287,782	
リ 充当可能基金	2,154,652	地域の元気臨時交付金基金以外 の全ての基金
財政調整基金	917,642	
減債基金	70,865	
その他特定目的金	1,166,145	
ヌ 充当可能特定歳入見込額	365,523	ウタリ住宅貸付金収入、公営住宅 使用料、港湾施設使用料等
ネ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,767,607	
分 母 ③－④	5,054,347	
③ 標準財政規模	6,117,458	
④ 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,063,111	
将来負担比率 $\frac{\text{①} - \text{②}}{\text{③} - \text{④}}$	52.8	%